

図表索引

第1章 労働経済の推移と特徴

第1-(1)-1図	名目、実質GDPの推移	6	第1-(2)-2図	被災3県における月別転入・転出超過数の推移	33
第1-(1)-2図	実質GDP成長率の要因分解	7	第1-(2)-3図	被災3県における年齢階級別転入・転出超過数(各年3月～翌年2月)	34
第1-(1)-3図	求人倍率及び完全失業率の推移(季節調整値)	7	第1-(2)-4図	地域別の鉱工業生産指数の推移	35
第1-(1)-4図	求職理由別完全失業者数	8	第1-(2)-5図	被災3県における雇用保険の新規適用事業所数等の推移	36
第1-(1)-5図	仕事につけない理由別完全失業者数	9	第1-(2)-6図	被災3県における雇用保険の新規適用事業所数等の推移(産業別)	37
第1-(1)-6図	求人・求職の推移(季節調整値)	9	第1-(2)-7図	「日本はひとつ」しごとプロジェクト(概要)	38
第1-(1)-7図	新規求人人数(前年同期比)の産業別寄与度	11	第1-(2)-8表	被災3県の主な雇用対策関係指標	39
第1-(1)-8図	職業別新規求人人数及び構成割合	11	第1-(2)-9図	被災3県の就業状態の推移	39
第1-(1)-9図	雇用人員判断D.I.と今後の雇用に対する判断	12	第1-(2)-10図	被災3県の新規求人数の推移	40
第1-(1)-10図	雇用調整実施事業所割合の推移	13	第1-(2)-11図	被災3県の新規求人倍率の産業別寄与	41
第1-(1)-11図	雇用保険の動向	15	第1-(2)-12図	被災3県の新規求職者数の推移	41
第1-(1)-12図	フリーター等の人数の推移	16	第1-(2)-13図	被災3県の有効求人倍率の推移	42
第1-(1)-13図	フリーター等の人数変化の要因分解	16	第1-(2)-14図	被災3県の就職件数及び就職率の推移	42
第1-(1)-14図	地域ブロック別完全失業率の推移	17	第1-(2)-15図	被災3県のマッチングの状況	43
第1-(1)-15図	地域ブロック別有効求人倍率の推移	18	第1-(2)-16図	被災3県の沿岸部・内陸部別の有効求人倍率の推移	44
第1-(1)-16図	雇用されている障害者の数と実雇用率の推移	19	第1-(2)-17図	被災3県の沿岸部の職業別有効求人倍率・有効求職者数・有効求人倍率(2011年4月、2012年2月)	45
第1-(1)-17図	構造的・摩擦的失業、需要不足失業率の推移	21	第1-(2)-18図	被災3県の正社員有効求人倍率の推移	45
第1-(1)-18図	ハローワークにおける就職率の推移	22	第1-(3)-1図	為替の動向	47
第1-(1)-19図	就職率変化の要因分解	23	第1-(3)-2図	貿易額の推移	47
第1-(1)-20図	就職率と充足率の関係	23	第1-(3)-3図	輸入総額変化の要因分解	48
第1-(1)-21図	地域、職業から把握するミスマッチの状況	24	第1-(3)-4図	鉱物性燃料輸入額の要因分解	48
第1-(1)-22図	求職意欲の喪失による非労働力化と有効求人倍率との関係	25	第1-(3)-5図	採算レポートの推移	49
第1-(1)-23図	求職意欲の喪失による非労働力人口の推移	25	第1-(3)-6図	経常利益の動向	50
第1-(1)-24図	常用新卒求職者の理由別寄与度	26	第1-(3)-7図	輸出入物価指数・原材料価格の推移	51
第1-(1)-25図	短時間就業の理由別従業者数(対前年同月差)	26	第1-(3)-8図	取引条件及び取引利得の推移	52
第1-(1)-26図	「もともと短時間就業者である者」の推移	27	第1-(3)-9図	名目成長率の要因分解	53
第1-(1)-27図	世帯主との続柄別労働力率の推移	28	第1-(3)-10図	円高による家計への影響	53
第1-(1)-28図	世帯主収入の推移	28	第1-(3)-11図	製造業就業者、前職製造業の完全失業者数の推移	54
第1-(1)-29図	女性配偶者の労働力率推移①	29	第1-(3)-12図	所定外労働時間、きまって支給する給与の景気回復期との比較(製造業)	55
第1-(1)-30図	女性配偶者の労働力率推移②	29	第1-(3)-13図	新規求人数、常用雇用指数の景気回復期との比較(製造業)	55
第1-(2)-1図	被災3県の浸水範囲を含む市町村の産業別就業者割合	31	第1-(3)-14図	産業中分類別新規求人数の推移(製造業)	56
			第1-(3)-15図	産業中分類別雇用保険受給資格決定件数(製造業)	56
			第1-(3)-16図	今後円高が進行・継続した場合の賃金・雇用調整策の実施意向①	57
			第1-(3)-17図	今後円高が進行・継続した場合の賃金・雇用調整策の実施意向②	57

第1-(3)-18図	現地法人(製造業)の推移	58
第1-(3)-19図	海外生産比率の上昇(製造業)	59
第1-(3)-20図	企業が海外に生産拠点を設置する理由	59
第1-(3)-21図	各国の賃金比較	60
第1-(3)-22図	輸出・輸入の高付加価値化	61
第1-(3)-23図	品目別特化係数の推移	62
第1-(3)-24図	雇用者数の増減率見込みと海外現地生産比率変化の関係	63
第1-(3)-25図	海外生産比率変化の要因分解	63
第1-(3)-26図	国内就業者数変化の要因分解	64
第1-(3)-27図	輸入浸透度と生産の関係	65
第1-(3)-28図	総生産量と国内就業者数の関係	65
第1-(3)-29図	産業分類別輸出出荷割合	66
第1-(3)-30図	輸入浸透度と国内就業者数の関係	66
第1-(4)-1表	内訳別賃金の推移	69
第1-(4)-2図	所定内給与の増減要因(前年(同期)比)	70
第1-(4)-3表	産業・事業所規模別賞与支給状況	71
第1-(4)-4表	新規卒業者の初任給の状況	72
第1-(4)-5図	景気回復局面における経常利益(人員1人あたり)と賃金(1人あたり現金給与総額)の推移	73
第1-(4)-6図	労働分配率の推移(資本金規模別)	73
第1-(4)-7表	内訳別労働時間の推移	78
第1-(4)-8図	総実労働時間の増減内訳	79
第1-(4)-9図	生産・残業時間の推移(季節調整値)	79
第1-(5)-1図	企業物価指数の推移	82
第1-(5)-2図	企業物価指数(国内需要財)上昇率の需要段階別寄与度	83
第1-(5)-3図	企業向けサービス価格指数の推移	84
第1-(5)-4図	消費者物価指数の推移	84
第1-(5)-5図	賃金と物価の動向	85
第1-(5)-6表	家計主要項目(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)と実質消費の増減要因	86
第1-(5)-7表	費目別消費支出の推移	87
第1-(5)-8図	乗用車販売台数の推移	88
第1-(5)-9図	旅行取次額の推移	89
第1-(5)-10図	業態別販売額の推移	89
第1-(5)-11図	業態別販売額の変化	90
第1-(5)-12図	消費者態度指数の推移	91
第1-(5)-13図	家計動向関連D.I.の推移	92
第1-(5)-14図	個人消費の推移	93
第1-(5)-15図	実質消費支出と消費者マインドの推移	93

第1-(5)-16図	年間収入五分位階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向(全国勤労者世帯2011年)	94
第1-(5)-17図	生活意識と消費支出の動向	95
第1-(6)-1図	民間主要企業における春季賃上げ状況の推移	98
第1-(6)-2表	2011年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況	99
第1-(6)-3図	賃金の改定の実施状況別企業割合の推移	99
第1-(6)-4表	産業別・企業規模別1人当たりの平均賃金の改定額及び改定率	100
第1-(6)-5図	1人当たりの平均賃金の改定額及び改定率の推移	101
第1-(6)-6図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	101
第1-(6)-7図	雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移	103
第1-(6)-8図	労働組合員数に占める女性の割合	103
第1-(6)-9図	パートタイム労働者の推定組織率の推移	104
第1-(6)-10図	非正規労働者に関する取組内容別労働組合割合	105
第1-(6)-11図	非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点別労働組合割合	105

第2章

貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題

第2-(1)-1図	実質経済成長率の見直しと実績の推移	110
第2-(1)-2図	主な需要項目別の推移と実質GDPに占める割合	111
第2-(1)-3図	実質GDP、人口、労働力の推移(1955年=100)	112
第2-(1)-4図	日本経済停滞の経済的因果関係	112
第2-(1)-5図	生活の程度の変遷	113
第2-(1)-6図	各種統計によるジニ係数の推移	114
第2-(1)-7図	相対的貧困率の推移	115
第2-(1)-8図	年収が相対的に低い世帯の推移	115
第2-(1)-9図	世帯類型別所得金額分布、世帯主の年齢階級別年間収入	116
第2-(1)-10図	年収が相対的に低い世帯増加の要因分解	117
第2-(1)-11図	雇用者所得の分布(2007年)	117
第2-(1)-12図	雇用者全体の雇用者所得の分布に占める非正規雇用者の割合の変化	118
第2-(1)-13図	雇用者所得のMLD要因分解	118
第2-(1)-14図	年収が一定未満の雇用者比率変化の要因分解	119
第2-(1)-15図	正規・非正規雇用者数の推移	120
第2-(1)-16図	雇用形態別雇用者の年齢分布(男性)	122
第2-(1)-17図	雇用形態別雇用者の年齢分布(女性)	123
第2-(1)-18図	非正規雇用者比率変化の要因分解	123
第2-(1)-19図	景気後退により影響を受けた派遣社員	128
第2-(1)-20図	雇用人員判断D.I.と雇用形態別雇用者数の関係	129

第2-(1)-(21)図	非正規雇用者の賃金の状況(男女計)	130	第2-(2)-(5)図	家計可処分所得、雇用者報酬、家計消費支出の推移	162
第2-(1)-(22)図	正社員以外の労働者の主な収入源の推移	131	第2-(2)-(6)図	人口、世帯数、世帯平均人員の推移	162
第2-(1)-(23)図	世帯主の就業形態別の家計(1か月当たり)	132	第2-(2)-(7)図	世帯人員数毎の所得、消費の比較(单身世帯=100)	163
第2-(1)-(24)図	雇用形態別結婚状況	132	第2-(2)-(8)図	世帯構成の変化に伴う消費への影響	163
第2-(1)-(25)図	雇用形態別の平均初婚年齢、第1子時平均年齢	133	第2-(2)-(9)図	貯蓄及び負債の現在の推移(全国勤労者世帯)	164
第2-(1)-(26)図	性、雇用形態、配偶者の有無別平均所得の比較	133	第2-(2)-(10)図	家計貯蓄率の推移	165
第2-(1)-(27)図	雇用形態別平均の子どもの数、希望する子ども数	134	第2-(2)-(11)図	金融資産の保有目的(金融資産保有世帯)	165
第2-(1)-(28)図	雇用形態別の結婚、第1子直前における平均年収	134	第2-(2)-(12)図	実質家計消費支出(除く帰属家賃)の前年比の要因分解	166
第2-(1)-(29)図	就業形態別の公的年金加入状況(被保険者別)	135	第2-(2)-(13)図	世帯主の年齢階級別にみた消費支出	167
第2-(1)-(30)図	不本意非正規雇用者の割合	136	第2-(2)-(14)図	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移	168
第2-(1)-(31)図	非正規雇用の労働者のうち正社員になりたい者の割合	137	第2-(2)-(15)図	世帯構成の変化を考慮した消費の見通しと、人口、世帯数の伸びとの比較	169
第2-(1)-(32)図	正社員を希望する非正規社員の割合と実数の推計	138	第2-(2)-(16)図	団塊の世代が消費に及ぼす影響	169
第2-(1)-(33)図	非正規雇用から正規雇用への転換	138	第2-(2)-(17)図	雇用者報酬、雇用者数の推移	170
第2-(1)-(34)図	今後の非正規雇用の見通し	139	第2-(2)-(18)図	一般・パート別現金給与総額の推移と要因分解	171
第2-(1)-(35)図	正社員への転換措置の有無及び目的	140	第2-(2)-(19)図	雇用期間、労働時間別正規・非正規の年収比較	172
第2-(1)-(36)図	正社員への転換実績	140	第2-(2)-(20)図	性、雇用形態別年収の推移	172
第2-(1)-(37)図	長期失業者数の推移	144	第2-(2)-(21)図	正規・非正規別常用労働者の年収の増減の要因分解	173
第2-(1)-(38)図	長期失業率と完全失業率の推移	144	第2-(2)-(22)図	男女別・年齢別・学歴別一般労働者の年収の推移	174
第2-(1)-(39)図	失業期間と求職活動の関係	144	第2-(2)-(23)図	企業規模別・産業別一般労働者の年収の推移	174
第2-(1)-(40)表	失業者世帯と勤労者世帯の家計(世帯主59歳以下)	145	第2-(2)-(24)図①	職種別にみた年収、労働者数の変化(年収水準の変化)	175
第2-(1)-(41)表	失業者世帯と勤労者世帯の収入内訳(世帯主59歳以下)	146	第2-(2)-(24)図②	職種別にみた年収、労働者数の変化(年収の増減率)	176
第2-(1)-(42)表	無職世帯の収入の推移(世帯主59歳以下)	146	第2-(2)-(24)図③	職種別にみた年収、労働者数の変化(労働者数の変化)	177
第2-(1)-(43)図	中年世代に広がる無業者	147	第2-(2)-(24)図④	職種別にみた年収、労働者数の変化(労働者数の増減率)	178
第2-(1)-(44)図	無業者のコーホート分析	147	第2-(2)-(25)図	労働費用総額及び構成比の推移	179
第2-(1)-(45)図	地域別にみた完全失業率と無業者の関係	148	第2-(2)-(26)図	売上高経常利益率の推移(企業規模別)	179
第2-(1)-(46)表	無業者の就労意欲	149	第2-(2)-(27)図	賃金の改定の決定に当たり重視した要素別企業割合の推移	180
第2-(1)-(47)図	世帯類型別被保護世帯数の推移	150	第2-(2)-(28)図	利益率の推移とその内訳(企業規模別)	180
第2-(1)-(48)図	年齢階級別保護率の推移及び保護率変化の要因分解	151	第2-(2)-(29)図	労働生産性と実質賃金の推移	181
第2-(1)-(49)図	母子世帯、その他世帯における保護開始理由の推移	151	第2-(2)-(30)図	名目労働生産性の要因分解	182
第2-(1)-(50)表	生活保護率に影響を及ぼす要因	152	第2-(2)-(31)図	労働分配率の変化差の要因分解	185
第2-(1)-(51)図	母子世帯、その他世帯における保護廃止理由の推移	152	第2-(2)-(32)図	企業部門における貯蓄投資バランス	185
第2-(1)-(52)図	無貯蓄・少額貯蓄世帯比率の推移	153	第2-(2)-(33)図	国内銀行の預金と貸出金の差額と国債保有の推移	186
第2-(1)-(53)図	非正規雇用者、無業者、完全失業者を支える家族の高齢化	154	第2-(2)-(34)図	企業の主な金融資産の変動	187
第2-(1)-(54)図	非正規雇用者、無業者、完全失業者を支える家族の貯蓄、借入金の状況	155	第2-(2)-(35)図	企業の売上高、付加価値と所得、消費との関係	187
第2-(1)-(55)図	失業期間の比較	155	第2-(2)-(36)図	年間収入の分布の比較(1999年と2009年)	188
第2-(2)-1図	去年と比べた生活の向上感の推移	159	第2-(2)-(37)図	年間収入五分位の境界値(二人以上世帯)	188
第2-(2)-2図	勤労者世帯における実収入、可処分所得、消費支出の推移	160	第2-(2)-(38)図	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高(全国勤労者世帯)	189
第2-(2)-3図	消費水準指数の推移	160	第2-(2)-(39)図	貯蓄現在高階級別の分布の比較(1999年と2009年)	189
第2-(2)-4図	実質可処分所得と実質消費支出との関係	161	第2-(2)-(40)図	年間収入五分位階級別にみた消費支出の動向(二人以上世帯)	190

第2-(2)-41図	世帯主の年間収入五分位階級別平均消費性向の推移	190
第2-(2)-42図	二人以上世帯の収入、消費、資産の偏在度（ジニ係数及び擬ジニ係数）の推移	191
第2-(2)-43図	収入階級別家計可処分所得と消費支出との関係（二人以上世帯）	192
第2-(2)-44図	失業率、自殺率、一般刑法犯発生率の推移	193

第3章 就労促進に向けた労働市場の需給面及び質面の課題

第3-(1)-1図	人口の推移	198
第3-(1)-2図	生産年齢人口・労働力人口・就業者数・雇業者数の推移	198
第3-(1)-3図	労働力人口の変化要因	199
第3-(1)-4図	性・年齢階級別の非労働力率の推移	200
第3-(1)-5図	性・年齢階級別の非労働力率の変化ポイントの要因分解	201
第3-(1)-6図	就業率変化の要因分解	201
第3-(1)-7図	主要国の就業率の推移	202
第3-(1)-8図	就業者数及び非就業者数の関係の推移	205
第3-(1)-9図	出生数及び合計特殊出生率の推移	206
第3-(1)-10図	学歴別就職者数の推移	207
第3-(1)-11図	新規卒就職者の推移	208
第3-(1)-12図	高校新規卒者の職業紹介状況	208
第3-(1)-13図	大卒者の求人総数・民間企業就職希望者数・求人倍率の推移（男女計）	209
第3-(1)-14図	年齢階級別完全失業率の推移	209
第3-(1)-15図	入職率と離職率の推移	210
第3-(1)-16図	学歴別就職率と雇人員判断	211
第3-(1)-17図	年齢階級別非正規雇用比率の推移	212
第3-(1)-18図	新規卒者の在職期間別離職率の推移	213
第3-(1)-19図	求職理由別若年失業率の推移	213
第3-(1)-20図	2013年新卒採用予定者の増加理由	214
第3-(1)-21図	企業が採用にあたり重視すること	215
第3-(1)-22図	世代別にみた就業状態（完全失業率及び非正規雇用比率）の推移（男性）	216
第3-(1)-23図	大卒者の離職率変化の要因分解	216
第3-(1)-24図	卒業後3年以内の既卒者の募集状況	217
第3-(1)-25図	大学卒業者のうち就職も進学もしない者の数及び割合の推移	218
第3-(1)-26図	大学の諸属性と卒業者に占める未就職者の割合（2010年3月卒）	219
第3-(1)-27図	就職も進学もしない者の割合（大学学科別）	220
第3-(1)-28図	就職も進学もしない者の割合（2011年3月卒）	220
第3-(1)-29図	学歴別就職率（主な学科別）	221
第3-(1)-30図	産業別就職者数の割合（主な学科別）	221
第3-(1)-31図	大卒後に無業やフリーターとなる者が増加していることに対する大学の見解	223
第3-(1)-32図	学生の就職活動の変化（リーマンショック前後）	224
第3-(1)-33図	従業員規模別大卒求人倍率の推移	225
第3-(1)-34図	企業と学生の意識の乖離	226
第3-(1)-35図	初めて就いた職業を離職した理由	226
第3-(1)-36図	若者雇用戦略の概要	227
第3-(1)-37図	年齢階級別女性労働力率・就業率・潜在的労働力率	229
第3-(1)-38図	女性の年齢階級別労働力率・就業率の国際比較（2011年）	229
第3-(1)-39図	女性の配偶関係、年齢階級別労働力率	230
第3-(1)-40図	女性の労働力率変化の要因分解	231
第3-(1)-41図	年齢階級別・非求職理由別就業希望者の割合（女性）	232
第3-(1)-42図	性・産業別雇業者数の動向	233
第3-(1)-43図	性・雇用形態別雇業者数の推移	234
第3-(1)-44図	男女間賃金格差の推移と国際比較	234
第3-(1)-45図	女性管理職割合の推移と国際比較	235
第3-(1)-46図	未婚女性のライフコース（理想と予定）	236
第3-(1)-47図	雇用形態別一般労働者の平均勤続年数の推移	236
第3-(1)-48図	第1子出産前後の妻の継続就業率・育児休業利用状況（第1子出生年別・就業形態別）	237
第3-(1)-49図	出産後の就業継続意欲と就業形態別にみた継続就業の状況	238
第3-(1)-50図	未子妊娠時の就業形態別未子妊娠時の退職理由	239
第3-(1)-51図	夫の家事・育児時間別妻の継続就業状況	239
第3-(1)-52図	男女別、年齢階級別にみた雇用形態別雇業者割合の推移	241
第3-(1)-53図	出産前後の母の就業形態の変化	242
第3-(1)-54図	女性有期契約労働者の就業形態の選択理由	242
第3-(1)-55図	子育て期の正社員以外の女性が正社員になりたい理由	243
第3-(1)-56図	ポジティブ・アクションに取り組みない理由別企業割合	243
第3-(1)-57図	都道府県別の合計特殊出生率と女性就業率の関係	244
第3-(1)-58図	都道府県別の女性の労働力率と保育所定員数の関係	244
第3-(1)-59図	企業における定年年齢の推移	247
第3-(1)-60図	高齢者の労働力率の推移（男女別）	248
第3-(1)-61図	高齢者の就業構造（従業上の地位）	249
第3-(1)-62図	高齢者の就業構造（産業）	250
第3-(1)-63図	高齢者の就業構造（職業）	250
第3-(1)-64図	高齢者の労働力率の国際比較	251
第3-(1)-65図	望ましい退職年齢（国際比較）	252
第3-(1)-66図	高齢者の仕事をした主な理由（年齢階級別）	253
第3-(1)-67図	55歳時点で働いていた高年齢者のその後の動向	255
第3-(1)-68図	高年齢者の仕事をしたくない理由（年齢階級別）	256
第3-(1)-69図	就業希望のある無就業高年齢者が希望する就業形態	257

第3-(1)-(70)図	定年・退職後の就業形態の希望と状況	258	第3-(3)-(5)図	年次有給休暇取得率の推移(企業別)	293
第3-(1)-(71)図	企業が高齢者を雇用する理由	259	第3-(3)-(6)図	年次有給休暇取得率の推移(計画的付与制度の有無別)	294
第3-(1)-(72)図	65歳より先の雇用確保措置が必要だと考える理由	259	第3-(3)-(7)図	年次有給休暇の時間単位付与制度の導入・適用の状況	294
第3-(1)-(73)図	高齢者の雇用確保に当たっての課題	260	第3-(3)-(8)図	労働災害発生件数の推移	295
第3-(1)-(74)図	若者と高齢者の就業率の関係(OECD加盟国)	261	第3-(3)-(9)図	労働災害発生件数の推移(産業別)	296
第3-(1)-(75)図	年齢階級別総額人件費の推移	261	第3-(3)-(10)図	労働災害の度数率の推移	296
第3-(1)-(76)図	高齢者の雇用延長と若年新規採用の関係	262	第3-(3)-(11)図	労働災害の強度率の推移	297
第3-(1)-(77)図	高齢者の地域社会への参加意識	263	第3-(3)-(12)図	死亡災害件数の推移	297
第3-(1)-(78)図	都道府県別の65歳以上就業率(2000年)と1人当たり後期高齢者医療費(2010年度)の関係	264	第3-(3)-(13)図	労働災害発生件数の変化率の要因分解	298
第3-(2)-(1)図	産業別労働生産性の推移(1980年=100)	264	第3-(3)-(14)図	仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスのある労働者割合	299
第3-(2)-(2)図	労働の質を加味した雇用者数(一般労働者)	265	第3-(3)-(15)図	労働安全・衛生面におけるリスクアセスメントを実施している事業所割合	301
第3-(2)-(3)表	労働の質の変化に対する学歴、勤続年数、年齢の寄与(一般労働者)	266	第3-(3)-(16)図	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所割合	302
第3-(2)-(4)図	計画的なOJT又はOFF-JTを実施した事業所の割合(産業計)	267	第3-(3)-(17)図	メンタルヘルス対策の効果があると思う取組	302
第3-(2)-(5)表	正社員一人当たりOFF-JT費用の訓練効果に関する一元配置分散分析	269	第3-(3)-(18)図	個別労働紛争相談件数の推移	304
第3-(2)-(6)図	正社員一人当たりOFF-JT費用、価値労働生産性別グループの各産業における割合①	270	第3-(3)-(19)図	雇用形態別にみた労働に関する権利の認知状況	305
第3-(2)-(7)図	正社員一人当たりOFF-JT費用、価値労働生産性別グループの各産業における割合②	270	第3-(3)-(20)図	地域別最低賃金の推移	306
第3-(2)-(8)図	正社員、正社員以外に対する計画的OJT、OFF-JTを実施した事業所割合(産業計)	271	第3-(3)-(21)図	地域別最低賃金と生活保護水準の比較	307
第3-(2)-(9)図	非正社員の活用のあるり方の見直しと具体的内容	272	第3-(4)-1表	調整失業率の国際比較	309
第3-(2)-(10)図	労働の質を加味した短時間雇用者数	272	第3-(4)-2表	長期失業者割合の国際比較(失業期間1年以上)	309
第3-(2)-(11)図	労働の質を加味した雇用者数(一般労働者+短時間雇用者)	273	第3-(4)-3表	15~24歳調整失業率の国際比較	310
第3-(2)-(12)図	労働の質の変化率とOJT実施率	274	第3-(4)-4図	調整失業率と雇用保護指標の関係(2008年)	311
第3-(2)-(13)表	非正社員に対する計画的なOJTの訓練効果の考え方にに関する一元配置分散分析	275	第3-(4)-5図	臨時雇用の相対的保護と臨時雇用比率(2008年)	311
第3-(2)-(14)図	産業、非正社員に対する計画的OJT、一人当たり売上高(価値労働生産性)別企業割合①	275	第3-(4)-6図	失業期間別完全失業者割合	314
第3-(2)-(15)図	産業、非正社員に対する計画的OJT、一人当たり売上高(価値労働生産性)別企業割合②	276	第3-(4)-7表	失業期間変化の要因分解	314
第3-(2)-(16)図	能力開発の責任主体について	280	第3-(4)-8表	有業者の入職率の推移	315
第3-(2)-(17)図	正社員の人材育成方策にかかると実施主体となるべき者について	280	第3-(4)-9表	男女、年齢別有業者の転職率の推移	316
第3-(2)-(18)図	非正社員の人材育成方策にかかると実施主体となるべき者について	281	第3-(4)-10表	男女、従業員上の地位、雇用形態別有業者の転職率の推移	316
第3-(2)-(19)図	重視する教育訓練対象者の範囲	281	第3-(4)-11表	年齢別転職率の推移	317
第3-(2)-(20)図	労働者に求める能力にかかると事業所と労働者の認識	282	第3-(4)-12表	男女、就業形態別転職率の推移	318
第3-(2)-(21)図	人材育成に関する問題点	282	第3-(4)-13図	転職率と実質経済成長率	319
第3-(2)-(22)図	産業別人材育成に関する問題点別事業所割合	283	第3-(4)-14図	入職者の経路別構成比の推移	320
第3-(2)-(23)図	ジョブ・カード制度の推進状況	285	第3-(4)-15図	転職率の経路別構成比の推移	320
第3-(3)-(1)図	年間総実労働時間数の国際比較	290	第3-(4)-16表	生産性上昇の寄与度分解(2001年~2010年)	321
第3-(3)-(2)図	一般労働者の年間総実労働時間数の推移	290	第3-(4)-17図	転職による賃金変動	322
第3-(3)-(3)図	一般労働者の1日あたり実労働時間数の推移	291	第3-(4)-18図	非正社員の比率別雇用・賃金等労働コストの弾力化に対する捉え方	323
第3-(3)-(4)図	脳・心臓疾患の労災補償状況	292			

付属統計表索引

付1-(1)-(1)-1表	日本の景気基準日付	361	付1-(4)-2表	産業・学歴別初任給額	379
付1-(1)-(1)-2表	仕事につけない理由別完全失業者数の変動	361	付1-(4)-3表	産業・事業所規模別の労働時間	380
付1-(1)-(1)-3表	新規求人数の過去の景気回復期との比較	362	付1-(5)-1表	国内企業物価指数の推移	381
付1-(1)-(1)-4表	産業別新規求人数の対前年増減率	362	付1-(5)-2表	消費者物価指数の推移	381
付1-(1)-(1)-5表	ハローワークにおける就職件数の推移	363	付1-(5)-3表	通信販売の利用回数、利用金額について	381
付1-(1)-(1)-6表	企業規模別、雇用人員判断における「過剰」、「不足」と回答した企業割合の合計	364	付1-(6)-1表	2012年春季労使交渉における産業別組織の主な要求一覧	382
付1-(1)-(1)-7表	雇業者数変化の産業別寄与度	365	付1-(6)-2表	産業別労働組合員数	384
付1-(1)-(1)-8表	企業規模別の障害者雇用の状況(2011年6月1日現在)	365	付1-(6)-3表	新設、解散別労働組合数及び労働組合員数の推移	384
付1-(1)-(1)-9表	外国人の雇用状況	366	付1-(6)-4表	過去3年間ににおける賃金・退職給付制度の改定事項別にみた改定実施の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方別労働組合割合	385
付1-(1)-(1)-10表	産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数	366			
付1-(1)-(1)-11表	労働力の過不足状況(「不足」+「過剰」)の推移	367			
付1-(1)-(1)-12表	雇用調整助成金の制度拡充について	367			
付1-(2)-1表	被災地域の基礎データ	368	付2-(1)-(1)-1表	GDPと人口、労働力との関係係数	386
付1-(2)-(2)-1表	被災3県における転入・転出超過数の推移(各年3月～翌年2月)	368	付2-(1)-(1)-2表	雇用形態別雇用者数(2011年)	386
付1-(2)-(2)-2表	被災3県における転入・転出超過数の推移(各年3月～翌年2月)	368	付2-(1)-(1)-3表	雇用形態別雇用者の年齢分布(男女計)	386
付1-(2)-(2)-3表	被災3県の在学(園)者数の推移	369	付2-(1)-(1)-4表	就業形態別現在の就業形態を選択した理由	387
付1-(2)-(2)-4表	東日本大震災関連の倒産件数	369	付2-(1)-(1)-5表	正社員以外の労働者を活用する理由	387
付1-(2)-(2)-5表	被災3県の新設法人数	369	付2-(1)-(1)-6表	非正社員が活用できている理由	387
付1-(2)-(2)-6表	被災3県の高卒者の就職内定状況	370	付2-(1)-(1)-7表	雇用形態と雇用契約期間の状況	388
付1-(3)-(1)-1表	輸出・輸入相手国の推移	371	付2-(1)-(1)-8表	非正社員の常用期間別企業割合	388
付1-(3)-(2)-1表	経常収支の推移	372	付2-(1)-(1)-9表	就業形態別雇用契約期間割合	389
付1-(3)-(3)-1表	鉱工業生産指数の過去の景気回復期との比較	373	付2-(1)-(1)-10表	雇用者の主な収入源	389
付1-(3)-(3)-2表	企業規模別経常利益(製造業)	373	付2-(1)-(1)-11表	就業形態別、各種制度の適用状況	389
付1-(3)-(3)-3表	産業分類別経常利益(製造業)	374	付2-(1)-(1)-12表	就業形態別国民年金未加入率	390
付1-(3)-(3)-4表	「円高関連倒産」の推移	375	付2-(1)-(1)-13表	非正社員を活用する上での課題	390
付1-(3)-(3)-5表	円高を理由とする非正規雇止め、雇用調整助成金の活用状況	376	付2-(1)-(1)-14表	性、失業類型別年齢分布(2011年)	390
付1-(3)-(3)-6表	アジア諸国の経済成長	376	付2-(1)-(1)-15表	失業類型別仕事につけない理由	391
付1-(3)-(3)-7表	国内工場立地件数及び立地面積の推移	377	付2-(1)-(1)-16表	世帯主との間柄別完全失業者数	391
付1-(3)-(3)-8表	製造拠点の立地理由	377	付2-(1)-(1)-17表	年齢別にみた無業者の状況	392
付1-(3)-(3)-9表	輸出・輸入における品目別構成比	378	付2-(1)-(1)-18表	無業者の非就業希望、非求職理由(2007年)	393
付1-(3)-(3)-10表	現地法人からの配当金の用途	378	付2-(1)-(1)-19表	非求職就業希望者数の推移	393
付1-(3)-(3)-11表	産業・事業所規模別の賃金	379	付2-(1)-(1)-20表	就業形態別無貯蓄世帯割合	393

第2章

付2-(2)-1表	世帯人員別世帯数の推移	394
付2-(2)-2表	家計金融資産の推移	395
付2-(2)-3表	家計の利子所得の推移	396
付2-(2)-4表	老後の生活を心配する理由（老後を心配している世帯）	397
付2-(2)-5表	老後における生活資金源（世帯主の年齢が60歳以上の世帯）	398
付2-(2)-6表	消費者態度指数と実質GDP成長率の推移（長期）	398
付2-(2)-7表	年齢階級別消費支出額及び増減率の推移	398
付2-(2)-8表	世帯主の年齢階級別にみた世帯数及び構成比の推移と見直し	399
付2-(2)-9表	一人当たり雇用者報酬の推移	399
付2-(2)-10表	労働者の種類別年収の推移（建設業、製造業）	400
付2-(2)-11表	労働者の職種別過不足状況の推移	401
付2-(2)-12表	企業の売上高、経常利益、人件費の推移	401
付2-(2)-13表	不良債権残高の推移	402
付2-(2)-14表	家計調査による金融資産（粗貯蓄）格差の推移（二人以上世帯）	402
付2-(2)-15表	年収五分位階級別消費支出額及び増減率（二人以上世帯）	402
付2-(2)-16表	消費支出の費目別年間収入階級別増加率（二人以上世帯のうち勤労者世帯）	403
付2-(2)-17表	消費支出の費目別年間収入階級別構成比（二人以上世帯のうち勤労者世帯）	403
付2-(2)-18表	収入、消費、資産の上位家計への集中度の推移（二人以上世帯）	403
付2-(2)-19表	所得分布が1999年と同様とした場合の2009年の消費支出等の試算	403

第3章

付3-(1)-1表	性別の労働力率及び就業率の推移	404
付3-(1)-2表	18歳人口と大学入学者数等の推移	404
付3-(1)-3表	進学率の推移	405
付3-(1)-4表	雇用・賃金等調整策の具体的内容（2007年以前と2008年以降の比較）	405
付3-(1)-5表	新規卒業者採用枠での正社員の募集時期（企業規模別）	406
付3-(1)-6表	新卒一括採用を行う理由	406
付3-(1)-7表	新規卒業者採用枠に応募可能な卒業後経過期間等の推移（企業規模別）	406
付3-(1)-8表	大学卒業後の進路	407
付3-(1)-9表	最低修業年限で卒業した者及び1年超過して卒業した者の割合の推移	408
付3-(1)-10表	都道府県別大学校数の変化	408
付3-(1)-11表	文科系・技術系・理科系の大学生・大学院生を採用する立場から、大学教育に期待するもの	409
付3-(1)-12表	大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴	409
付3-(1)-13表	就職活動において利用した情報源	409
付3-(1)-14表	学生が企業を選ぶときにきょうも重視した条件	410

付3-(1)-15表	高卒者の企業規模別充足率の推移	410
付3-(1)-16表	若者の仕事につけない理由	411
付3-(1)-17表	学生の就職希望度（「なにながなんでも就職したい」割合）の推移	411
付3-(1)-18表	平均初婚年齢及び母の平均出生時年齢の推移	412
付3-(1)-19表	年齢階級別女性の未婚率の推移	412
付3-(1)-20表	女性の就業率変化の要因分解	413
付3-(1)-21表	男女別就業率・雇用者数と雇用者総数に占める女性割合の推移	414
付3-(1)-22表	男女間の賃金格差の要因（単純分析）	414
付3-(1)-23表	性・年齢別の1週間の就業時間	415
付3-(1)-24表	6歳未満児をもつ夫の1日の家事・育児時間（国際比較）	415
付3-(1)-25表	生活の中での仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度（男性）	415
付3-(1)-26表	育児休業制度の利用意向	415
付3-(1)-27表	男女別育児休業取得率の推移	416
付3-(1)-28表	子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみたこの8年間の第2子以降の出生の状況	416
付3-(1)-29表	ポジティブ・アクションの取組状況（企業規模別）	417
付3-(1)-30表	共働き世帯数の推移	418
付3-(1)-31表	高齢者の雇用者・自営業主等と就業率の推移（男女計）	418
付3-(1)-32表	高齢者の収入を伴う仕事の内容の国際比較	419
付3-(1)-33表	健康寿命の国際比較	419
付3-(1)-34表	60歳以上の高齢者の健康についての意識（国際比較）	419
付3-(1)-35表	高齢者の潜在的労働力率と労働力率との差	420
付3-(1)-36表	ハローワークにおける中高年齢者の就業率の推移	421
付3-(1)-37表	55歳以上の労働者を中途採用しなかった理由（複数回答）	421
付3-(1)-38表	65歳より先の雇用確保措置の取組	421
付3-(1)-39表	65歳より先の雇用確保措置を実施・検討していない理由	422
付3-(1)-40表	肉体的な面からみた就業の可能性	422
付3-(2)-1表	経済成長率の要因分解	423
付3-(2)-2表	計画的なOJT又はOFF-JTの産業別実施事業所割合の推移（正社員）	423
付3-(2)-3表	正社員の教育訓練（計画的なOJT又はOFF-JT）の規模別実施事業所割合	423
付3-(2)-4表	OFF-JTを実施した産業別事業所割合（正社員）	424
付3-(2)-5表	OFF-JTを実施した規模別事業所割合（正社員）	424
付3-(2)-6表	仕事に関連した非公式教育訓練の受講率と平均受講時間（2007年）	424
付3-(2)-7表	教育訓練費の現金給与額に対する比率の推移	425
付3-(2)-8表	正社員1人当たりOFF-JT費用、経常利益の3年前との増減別グループの各産業における割合①	425
付3-(2)-9表	正社員1人当たりOFF-JT費用、経常利益の3年前との増減別グループの各産業における割合②	426
付3-(2)-10表	計画的なOJTを実施した事業所割合（産業別、正社員以外）	426

付3-(2)-(2)-11表	OFF-JTを実施した規模別事業所割合（正社員以外）	426	付3-(4)-7表	転職入職率と実質経済成長率の関係	442
付3-(2)-(2)-12表	自己啓発を実施した者の割合	427	付3-(4)-8表	部門別労働生産性と雇用増減の相関係数	442
付3-(2)-(2)-13表	非正社員に対する計画的なOJTが役に立つか否かについて（産業別）	427	付3-(4)-9表	入職者の地域間移動に対する労働需給、賃金、労働時間の影響	443
付3-(2)-(2)-14表	非正社員に対する計画的なOJTが役に立つか否かについて（規模別・正社員率別・労働生産性の高低別）	428	付3-(4)-10表	非正社員の比率、労働費用弾力化の方法別「最近」の方が調整がやりやすい理由	444
付3-(2)-(2)-15表	非正社員に対するOFF-JTが役に立つか否かについて（産業別）	428	付3-(4)-11表	非正社員の比率、労働費用弾力化の方法別「最近」の方が調整がやりにくい理由	445
付3-(2)-(2)-16表	非正社員に対するOFF-JTが役に立つか否かについて（規模別・正社員率別・労働生産性の高低別）	429	付3-(4)-12表	GDP弾力性の試算	446
付3-(2)-(2)-17表	非正規雇用の年齢別割合の推移	429			
付3-(2)-(2)-18表	各国のGDPに対する公的職業訓練支出の割合（2007～2009年）	429			
付3-(2)-(2)-19表	業界横断的な能力評価基準作成のメソッドの内容（複数回答）	430			
付3-(2)-(2)-20表	「求める能力」の明確化の進展状況と教育訓練方針の策定・取組状況（従業員の認識）	430			
付3-(2)-(2)-21表	現場の人材育成の環境	430			
付3-(2)-(2)-22表	過去3年程度の事業環境や事業転換による人材活用にはばさず影響	431			
付3-(2)-(2)-23表	今の勤務先におけるOFF-JTについての要望	431			
付3-(2)-(2)-24表	正社員登用の条件別事業所割合	431			
付3-(2)-(2)-25表	有期実習型訓練制度への評価①	432			
付3-(2)-(2)-26表	有期実習型訓練制度への評価②	432			
付3-(2)-(2)-27表	公共職業訓練の実績について	433			
付3-(3)-(3)-1表	一般労働者の年間出勤日数の推移	434			
付3-(3)-(3)-2表	週間就業時間別雇用者割合の推移	434			
付3-(3)-(3)-3表	年次有給休暇を取り残す理由	435			
付3-(3)-(3)-4表	年次有給休暇の取得状況（雇用形態別）	435			
付3-(3)-(3)-5表	年次有給休暇の計画的付与制度がある企業割合	436			
付3-(3)-(3)-6表	年次有給休暇の時間単位付与制度の評価	436			
付3-(3)-(3)-7表	労働災害発生件数の変化率と実質経済成長率の関係	436			
付3-(3)-(3)-8表	強い不安、悩み、ストレスの内容	437			
付3-(3)-(3)-9表	労働安全・衛生面におけるリスクアセスメントの実施により得られた効果	437			
付3-(3)-(3)-10表	メンタルヘルス不調者がいる事業所割合	438			
付3-(3)-(3)-11表	労働組合のメンタルヘルスに関する取組の有無	438			
付3-(3)-(3)-12表	個別労働紛争相談の内訳（2011年度）	438			
付3-(3)-(3)-13表	個別労働紛争処理システムの実績	439			
付3-(3)-(3)-14表	集団的労使紛争事件数の推移	439			
付3-(4)-(4)-1表	雇用保護指標の国際比較（2008年）	440			
付3-(4)-(4)-2表	雇用保護指標（第1指標）の国際比較（1985年～2008年）	440			
付3-(4)-(4)-3表	主要国の常用雇用要因、臨時雇用要因の変化（1985年～2008年）	441			
付3-(4)-(4)-4表	調整失業率と雇用保護指標の回帰（2003～2008年）	441			
付3-(4)-(4)-5表	臨時雇用の相対的保護と臨時雇用比率（時系列）	441			
付3-(4)-(4)-6表	年齢階級別、失業期間別完全失業者数の推移	442			